



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月14日
東・福

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所
 コード番号 9602 URL <https://www.toho.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)島谷能成
 (役職名)常務取締役 (氏名)浦井敏之 (TEL)03(3591)1221
 問合せ先責任者 経理財務担当
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	201,126	6.7	42,866	20.6	44,345	20.3	29,473	23.7
2019年2月期第3四半期	188,451	△1.0	35,552	△10.9	36,857	△10.2	23,822	△15.6

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 30,484百万円(29.0%) 2019年2月期第3四半期 23,626百万円(△31.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	164.05	—
2019年2月期第3四半期	132.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	485,211	388,063	77.5
2019年2月期	459,646	365,903	77.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 375,940百万円 2019年2月期 354,803百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	17.50	—	27.50	45.00
2020年2月期	—	17.50	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	37.50	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当金の内訳 2019年2月期 特別配当 10円00銭 2020年2月期(予想) 特別配当 20円00銭

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254,000	3.1	50,000	11.2	52,000	11.7	34,500	14.2	192.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 国際東宝株式会社(Toho International, Inc.)、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年2月期3Q	188,990,633株	2019年2月期	188,990,633株
2020年2月期3Q	9,331,872株	2019年2月期	9,329,844株
2020年2月期3Q	179,659,689株	2019年2月期3Q	179,862,462株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、引き続き緩やかに回復してきましたが、通商問題を巡る緊張等の海外経済の不確実性や、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等、依然留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下にあつて当社グループでは、台風等の天候不順の影響もありましたが、主力の映画事業において新海誠監督作品「天気の子」がメガヒットを記録しロングラン興行となったほか、多数の話題作や定番のアニメーション作品を配給し、演劇事業においても様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は2011億2千6百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益は428億6千6百万円（同20.6%増）、経常利益は443億4千5百万円（同20.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は294億7千3百万円（同23.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「天気の子」「名探偵コナン 紺青の拳（こんじょうのフィスト）」「キングダム」「記憶にございません!」等の17本、国際東宝㈱（Toho International, Inc.）において「名探偵ピカチュウ」「ゴジラ キング・オブ・モンスターズ」の共同製作を行い、また、東宝㈱において劇場用映画「浅田家!」等を制作いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結累計期間の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、「映画ドラえもん のび太の月面探査記」「映画クレヨンしんちゃん 新婚旅行ハリケーン ～失われたひろし～」を含む21本を、東宝東和㈱等において「ワイルド・スピード/スーパーコンボ」「ペット2」等の15本を配給いたしました。また、当社グループでは、米国子会社の国際東宝㈱（Toho International, Inc.）を重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間の期首より連結の範囲に含めております。これらの結果、映画営業事業の営業収入は40,064百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は10,376百万円（同17.5%増）となりました。

なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（3,219百万円、前年同四半期比53.6%増）控除前で46,074百万円（同28.4%増）であり、その内訳は、国内配給収入が36,130百万円（同27.6%増）、製作出資に対する受取配分金収入が2,435百万円（同64.8%増）、輸出収入が2,720百万円（同22.1%増）、テレビ放映収入が1,330百万円（同49.6%増）、ビデオ収入が703百万円（同26.6%減）、その他の収入が2,755百万円（同37.6%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（1,222百万円、前年同四半期比29.8%減）控除前で2,663百万円（同16.8%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、前記配給作品の他に、「アラジン」「トイ・ストーリー4」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、39,162千人と前年同四半期比9.1%増となりました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は70,956百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は13,073百万円（同31.1%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ㈱が、9月14日に熊本県熊本市中央区に「TOHOシネマズ 熊本サクラマチ」（9スクリーン）をオープンしました。また、東京都千代田区の「有楽町スバル座」（1スクリーン）は10月20日をもって閉館いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、全国で8スクリーン増の695スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、東宝㈱のパッケージ事業において、DVD、Blu-rayにて「映画刀剣乱舞-継承-」「舞台『刀剣乱舞』 慈伝 日目の葉よ散るらむ」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 紺青の拳（こんじょうのフィスト）」「天気の子」をはじめとする当社配給作品及び「アベンジャーズ/エンドゲーム」「トイ・ストーリー4」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、映画「名探偵コナン 紺青の拳」「天気の子」や、TVアニメ「僕のヒーローアカデミア」「BEASTARS」「Dr. STONE」等に製作出資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業では、ゴジラを中心とした「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作出資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「プロメア」「海獣の子供」等を提供いたしました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、人材の確保に努めつつ、原価管理を徹底し、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務、メンテ

ナンス業務、及び大規模改修工事等を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は23,519百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は5,093百万円（同24.5%増）となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額（3,415百万円、前年同四半期比43.7%増）控除前で19,334百万円（同0.8%減）であり、その内訳は、パッケージ事業収入が5,025百万円（同30.2%減）、出版・商品事業収入が4,022百万円（同16.7%増）、アニメ製作事業収入が6,853百万円（同2.5%減）、実写製作事業収入が1,500百万円（同86.3%増）、ODS事業収入が1,932百万円（同91.0%増）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は134,540百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は28,543百万円（同24.7%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月「レ・ミゼラブル」、6～8月「エリザベート」がともに連日満席、9月「DREAM BOYS」が全席完売、10月は「ラ・マンチャの男」を上演し、11月「ダンス オブ ヴァンパイア」は満席となりました。シアタークリエにおきましては、「VOICARION IV Mr.Prisoner」が大入り、「ジャニーズ銀座2019 Tokyo Experience」は完売、「CLUB SEVEN ZERO II」は満席、「SHOW BOY」は全席完売、「ブラッケン・ムーア ～荒地の亡霊～」は満席となり、「Little Women -若草物語-」が好調に推移いたしました。日生劇場では3月「プリシラ」、4月「笑う男 The Eternal Love -永遠の愛-」、10月「ジャニーズ伝説2019」を上演し、その他全国へと社外公演を展開いたしました。東宝芸能(株)では所属俳優がCM・TV・映画等で順調に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は12,848百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益は3,221百万円（同34.9%増）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（122百万円、前年同四半期比8.6%減）控除前で11,454百万円（同1.8%減）であり、その内訳は、興行収入が9,188百万円（同0.6%減）、外部公演収入が2,127百万円（同7.4%減）、その他の収入が138百万円（同15.4%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の「天神東宝ビル」が3月に開業いたしました。また、全国に所有する不動産が堅調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに順調に稼働いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は22,229百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は9,671百万円（同0.3%減）となりました。

企業集団の保有する賃貸用不動産の空室率につきましては、再開発を控えた「東宝ツインタワービル」のテナント退去のほか、一時的なテナントの入れ替え等により、0.7%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、2019年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約2877億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（650百万円、前年同四半期比2.6%減）控除前で23,648百万円（同1.7%増）でした。

道路事業では、受注競争の激化や建設技能者の慢性的な不足等があり、依然として予断を許さない状況が続くなか、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、原価管理の徹底によるコストの削減や業務の効率化による収益の向上に努めました。その結果、道路事業の営業収入は19,880百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は3,295百万円（同36.5%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)が、労務費や資材価格の高騰、人員不足の常態化等により厳しい経営環境が続くなか、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねました。その結果、営業収入は8,074百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は757百万円（同4.5%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は50,184百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は13,724百

万円（同6.9%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」、TOHOリテール㈱の飲食店舗・劇場売店等で、お客様ニーズを捉えた充実したサービスの提供に努力いたしました。その結果、その他事業の営業収入は3,553百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は124百万円（同0.7%減）となりました。なお、開場以来50年間にわたりご愛顧をいただきました、㈱東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」は、11月30日をもって営業を終了いたしました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は25,564百万円増加し、485,211百万円となりました。これは受取手形及び売掛金で2,378百万円、投資有価証券で2,967百万円の減少がありましたが、現金及び預金で12,156百万円、現先短期貸付金で12,999百万円、有価証券で3,694百万円増加したこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から3,405百万円増加し、97,147百万円となりました。これは主に、未払法人税等で1,451百万円増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して22,159百万円増加し、388,063百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益29,473百万円の計上及び剰余金の配当8,099百万円等により利益剰余金が21,391百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の通期連結業績予想につきましては、2019年10月11日付「2020年2月期第2四半期決算短信」において公表いたしました内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,311	28,467
受取手形及び売掛金	21,682	19,303
有価証券	44,138	47,832
たな卸資産	10,272	11,745
現先短期貸付金	60,999	73,999
その他	27,432	27,411
貸倒引当金	△66	△71
流動資産合計	180,770	208,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	83,156	82,580
土地	57,457	58,273
建設仮勘定	2,236	2,614
その他（純額）	8,149	8,633
有形固定資産合計	150,999	152,102
無形固定資産		
のれん	4,883	4,349
その他	2,744	2,695
無形固定資産合計	7,628	7,044
投資その他の資産		
投資有価証券	101,918	98,951
その他	18,625	18,815
貸倒引当金	△297	△392
投資その他の資産合計	120,246	117,374
固定資産合計	278,875	276,521
資産合計	459,646	485,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,371	17,046
短期借入金	212	226
1年内返済予定の長期借入金	10	15
未払法人税等	6,545	7,996
賞与引当金	924	421
その他の引当金	61	0
資産除去債務	-	29
その他	17,799	22,858
流動負債合計	44,925	48,595
固定負債		
長期借入金	65	60
退職給付に係る負債	3,510	3,508
役員退職慰労引当金	140	142
その他の引当金	356	356
資産除去債務	6,731	6,800
その他	38,011	37,684
固定負債合計	48,816	48,552
負債合計	93,742	97,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,691	14,692
利益剰余金	329,341	350,732
自己株式	△23,232	△23,242
株主資本合計	331,156	352,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,876	24,068
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	56	△461
退職給付に係る調整累計額	△1,087	△1,006
その他の包括利益累計額合計	23,646	23,400
非支配株主持分	11,100	12,122
純資産合計	365,903	388,063
負債純資産合計	459,646	485,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
営業収入	188,451	201,126
営業原価	108,412	113,456
売上総利益	80,038	87,670
販売費及び一般管理費		
人件費	14,635	15,235
広告宣伝費	6,934	5,757
賞与引当金繰入額	95	113
退職給付費用	596	693
役員退職慰労引当金繰入額	19	21
借地借家料	6,699	7,249
その他	15,504	15,734
販売費及び一般管理費合計	44,485	44,803
営業利益	35,552	42,866
営業外収益		
受取利息	19	90
受取配当金	848	919
持分法による投資利益	197	396
為替差益	207	-
その他	83	148
営業外収益合計	1,354	1,556
営業外費用		
支払利息	42	27
為替差損	-	19
固定資産売却損	-	24
その他	6	7
営業外費用合計	49	78
経常利益	36,857	44,345
特別利益		
固定資産売却益	174	609
投資有価証券売却益	-	140
特別利益合計	174	749
特別損失		
投資有価証券評価損	343	75
減損損失	17	-
固定資産解体費用	256	-
立退補償金	438	-
特別損失合計	1,055	75
税金等調整前四半期純利益	35,976	45,018
法人税、住民税及び事業税	10,845	14,622
法人税等調整額	500	△323
法人税等合計	11,346	14,299
四半期純利益	24,630	30,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	807	1,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,822	29,473

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	24,630	30,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△979	198
為替換算調整勘定	△56	△518
退職給付に係る調整額	40	80
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	3
その他の包括利益合計	△1,003	△234
四半期包括利益	23,626	30,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,829	29,227
非支配株主に係る四半期包括利益	796	1,256

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,976	45,018
減価償却費	7,057	7,538
のれん償却額	534	534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22	100
受取利息及び受取配当金	△867	△1,010
支払利息	42	27
持分法による投資損益(△は益)	△197	△396
投資有価証券評価損益(△は益)	343	75
売上債権の増減額(△は増加)	△1,832	2,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,688	△1,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,036	△2,326
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52	1,423
その他	4,803	1,621
小計	43,108	53,470
利息及び配当金の受取額	1,226	1,274
利息の支払額	△50	△35
法人税等の支払額	△14,860	△13,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,424	41,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△45,715	△47,133
有価証券の売却による収入	49,800	60,800
有形固定資産の取得による支出	△8,693	△8,389
有形固定資産の売却による収入	1,202	1,413
投資有価証券の取得による支出	△10,078	△14,056
投資有価証券の売却による収入	0	150
貸付けによる支出	△64	△1
貸付金の回収による収入	101	60
金銭の信託の取得による支出	△1,000	△400
金銭の信託の解約による収入	4,300	400
その他	△295	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,442	△7,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10	13
長期借入れによる収入	50	10
長期借入金の返済による支出	△50	△10
自己株式の取得による支出	△23	△14
配当金の支払額	△8,978	△8,082
非支配株主への配当金の支払額	△209	△209
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△210	△2
リース債務の返済による支出	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,419	△8,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	△481
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,665	25,113
現金及び現金同等物の期首残高	62,470	78,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,136	103,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで非連結子会社でありました国際東宝㈱(Toho International, Inc.)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,193	12,925	48,890	185,008	3,442	188,451	—	188,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,417	77	3,781	5,276	53	5,330	△5,330	—
計	124,611	13,003	52,671	190,285	3,495	193,781	△5,330	188,451
セグメント利益又は損失(△)	22,893	2,388	12,842	38,124	125	38,250	△2,697	35,552

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,697百万円は、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,693百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,540	12,848	50,184	197,572	3,553	201,126	—	201,126
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,367	28	3,534	4,930	49	4,979	△4,979	—
計	135,907	12,876	53,718	202,503	3,603	206,106	△4,979	201,126
セグメント利益又は損失(△)	28,543	3,221	13,724	45,489	124	45,614	△2,747	42,866

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,747百万円は、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,765百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。